

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（総括・分担）研究報告書

放射線療法の提供体制構築に資する研究（23EA1012）  
（分担課題名：「あるべき放射線治療の提供体制」に関する患者と医療者の意識調査）

研究分担者 小宮山貴史  
研究協力者 若尾直子

#### 研究要旨

本研究は国内の放射線治療の提供体制について患者と医療者双方の視点からの意見をj得て検討することで現状の評価・問題点が明らかになり、今後の最適な放射線治療提供体制構築に向けた提言を行うことを目的としている。研究体計画の立案、アンケート内容・方法の検討を行い、研究計画書を作成。山梨大学医学部倫理審査委員会に審査提出し、現在審査中である。有意義な研究であるjと考えるが、進捗が遅れており、研究の開始を急ぐ必要がある。

#### A. 研究目的

高精度化が進む放射線治療においても診療の質の向上を図るため、患者のアクセス、病院の特徴や規模など、地域の状況に十分配慮した上で、がん医療における診療機能の集中、機能分担、医療機器の適正配置など、一定の集約化のあり方について検討されている。一方で治療を受ける患者の視点と、治療を提供する医療者の視点とで「あるべき放射線治療の提供体制」に関する意識が必ずしも一致していない可能性が考えられ、両者の乖離の有無や乖離点について知jことは放射線治療提供体制の整備方針の検討にあたり、大きな意義がある。

本研究の目的は患者の視点で考える「あるべき放射線治療提供体制」と、診療を担っている医療者が考えている「あるべき放射線治療の提供体制」について乖離の有無を明らかにし、乖離があればその乖離点について検討することである。

#### B. 研究方法

Webや紙媒体による無記名アンケート（患者と医療者同一内容）を全国で展開し、意見を集約する。患者100例以上、500例程度、医療者（医師、看護師、診療放射線技師、医学物理士）100例以上、500人程度を目標とする。アンケート終了後、アンケート結果の解析をおこない、今後の放射線治療の提供体制にむけての提言を作成する。

（倫理面への配慮）

アンケートはGoogle formを使用したWebアンケートを基本とするが、紙媒体での提出も可能とする。回収は回答者の発信先などが特定されない形式にて行う。Webアンケートの回答は研究事務局に送信、紙媒体での提出は返信用封筒で研究事務局に郵送とし、回答者が特定されない形式にて行う。

#### C. 研究結果

本年度は研究体計画の立案、アンケート内容・方法の検討を行い、研究計画書を作成。山梨大学医学部倫理審査委員会に審査提出し、現在審査中である。まだ研究が開始されておらず、具体的な研究成果はまだ得られていない。

#### D. 考察

本研究は国内の放射線治療の提供体制について患者と医療者双方の視点からの意見をj得て検討することで現状の評価・問題点が明らかになり、今後の最適な放射線治療提供体制構築に向けた提言を行う事ができる有意義なものであるjと考える。

#### E. 結論

本研究は国内における最適な放射線治療提供体制確立にむけて有意義な提言を行えるものjと考えるが、進捗が遅れており、研究の開始を急ぐ必要がある。

#### G. 研究発表

なし。

#### H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし